

日特建設株式会社



本店			
〒103-0004	東京都中央区東日本橋3-10-6	TEL.03(5645)5050 (大代表) FAX.03(5645)5051	
札幌支店			
〒004-0041	札幌市厚別区大谷地東4-2-20	TEL.011(801)3611(代) FAX.011(801)3633	旭川営業所 TEL.0166(48)3700 函館営業所 TEL.0138(35)7010 道東営業所 TEL.0155(24)5600
東北支店			
〒982-0036	仙台市太白区富沢南1-18-8	TEL.022(243)4439(代) FAX.022(243)4438	青森営業所 TEL.0177(73)7275 盛岡営業所 TEL.019(663)6100 三陸出張所 TEL.0193(27)8157 秋田営業所 TEL.018(863)3035 山形営業所 TEL.023(641)5988 福島営業所 TEL.024(536)1800
東京支店			
〒103-0004	東京都中央区東日本橋3-10-6	TEL.03(5645)5100(代) FAX.03(5645)5107	群馬営業所 TEL.027(253)2305 宇都宮営業所 TEL.028(637)3567 水戸営業所 TEL.029(246)2700 埼玉営業所 TEL.048(647)6981 千葉営業所 TEL.043(225)8023 横浜営業所 TEL.045(450)5553 長野営業所 TEL.026(228)6761
北陸支店			
〒950-0864	新潟市東区紫竹5-26-1	TEL.025(241)2234(代) FAX.025(241)2229	富山営業所 TEL.076(452)2766 金沢営業所 TEL.076(240)0111 福井営業所 TEL.0776(38)6499 佐渡営業所 TEL.0259(55)2332 上越営業所 TEL.025(544)4750
名古屋支店			
〒460-0008	名古屋市中区栄1-16-6	TEL.052(202)3211(代) FAX.052(202)3212	岐阜営業所 TEL.058(275)0206 静岡営業所 TEL.054(202)2090 三重営業所 TEL.059(225)6575
大阪支店			
〒541-0048	大阪市中央区瓦町2-2-7	TEL.06(6232)2109(代) FAX.06(6232)2108	京滋営業所 TEL.075(646)5890 神戸営業所 TEL.078(577)2570 奈良営業所 TEL.0747(22)5571 高松営業所 TEL.087(840)4151 松山営業所 TEL.089(946)0771 高知営業所 TEL.088(861)4171
広島支店			
〒730-0803	広島市中区広瀬北町3-11	TEL.082(231)2109(代) FAX.082(231)2310	鳥取営業所 TEL.0857(39)8050 松江営業所 TEL.0852(21)7317 岡山営業所 TEL.086(226)1429 山口営業所 TEL.083(925)4258
九州支店			
〒812-0027	福岡市博多区下川端町1-3	TEL.092(271)6461(代) FAX.092(271)6482	佐賀営業所 TEL.0952(37)6912 長崎営業所 TEL.0957(49)9320 熊本営業所 TEL.096(382)1639 大分営業所 TEL.097(552)4222 宮崎営業所 TEL.0985(23)1406 鹿児島営業所 TEL.099(227)0901 沖縄営業所 TEL.098(861)0739
直轄グラウト部			
〒103-0004	東京都中央区東日本橋3-10-6	TEL.03(5645)5111(代) FAX.03(5645)5112	
海外事業部			
〒103-0004	東京都中央区東日本橋3-10-6	TEL.03(5645)5055(代) FAX.03(5645)5056	
ジャカルタ 駐在員事務所 (インドネシア共和国)			
	Epicentrum Walk Lantai 5 Unit B515 Jl. HR Rasuna Said, Kuningan, Jakarta 12940, Indonesia	TEL.+62-21(2994)1582 FAX.+62-21(2994)1991	

問い合わせ先

日特建設株式会社 経営戦略本部

〒103-0004

東京都中央区東日本橋 3-10-6

TEL 03-5645-5080 / FAX 03-5645-5083

ホームページ内「お問い合わせ」フォーム (<https://www.nittoc.co.jp/contact/index.html>) からの

お問い合わせが便利です。

ご意見、ご感想をお寄せください。当社の活動や報告書の改善に役立たせていただきます。

CSR報告書 NITTOC 2016



「守る」技術で、つながる、未来へ。



もくじ

■ 社長メッセージ	2
■ 会社概要	3
■ 経営目標・経営理念・経営ビジョン	4
■ コーポレート・ガバナンス	5
■ コンプライアンス	6
■ 人材育成・就労制度	7
■ 安全教育	11
■ 新工法紹介	12
■ 現場紹介	13
■ 海外事業	15
■ 環境活動	19
■ 社会貢献	21

■ 編集にあたって

対象期間：平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月

対象範囲：当社とグループ会社の活動

発行時期：平成 28 年 6 月

社長メッセージ

〇●〇



当社は現在、「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」の経営理念の下、中期経営計画〔Step I〕の「新生日特の創生」、〔Step II〕の「安定基盤の構築」を終え、平成 26 年度より中期経営計画〔Step III〕の「将来の成長戦略」に取り組んでいます。

これらの活動はすべて、社会のさまざまな要請や期待に応えること、つまり CSR（企業の社会的責任）の履行を前提としています。たとえば、それはコンプライアンスであり、適時・適切な情報開示であり、社会貢献、環境活動、投資家満足・顧客満足・従業員満足の向上等、多岐に及びます。

我が国の建設業界は、現在、転換点を迎えています。高度成長期以降に建設されたインフラが一斉に老朽化の時期を迎え、今後その割合が加速的に増えていきます。しかし限られた予算から、新設よりも維持補修の重要性が増しています。

また、日本は度重なる自然災害に見舞われ、そのたびに大きな被害を受けています。そこで災害に対する備えが「減災」という観点で見直され、政府の国土強靱化策が進められています。

当社は、従来のインフラ整備や工事等における環境への配慮に加え、こうした社会の新しい要請に応えることも CSR の一環であると認識しています。

また、工事施工に際し、周辺住民の方々へ説明を行い、ご理解を得ることや、様々な活動を通じての地域貢献を行うことについても重要な責務であると認識し、それらによって自らの企業価値を高めていく所存です。

代表取締役社長 中森 保

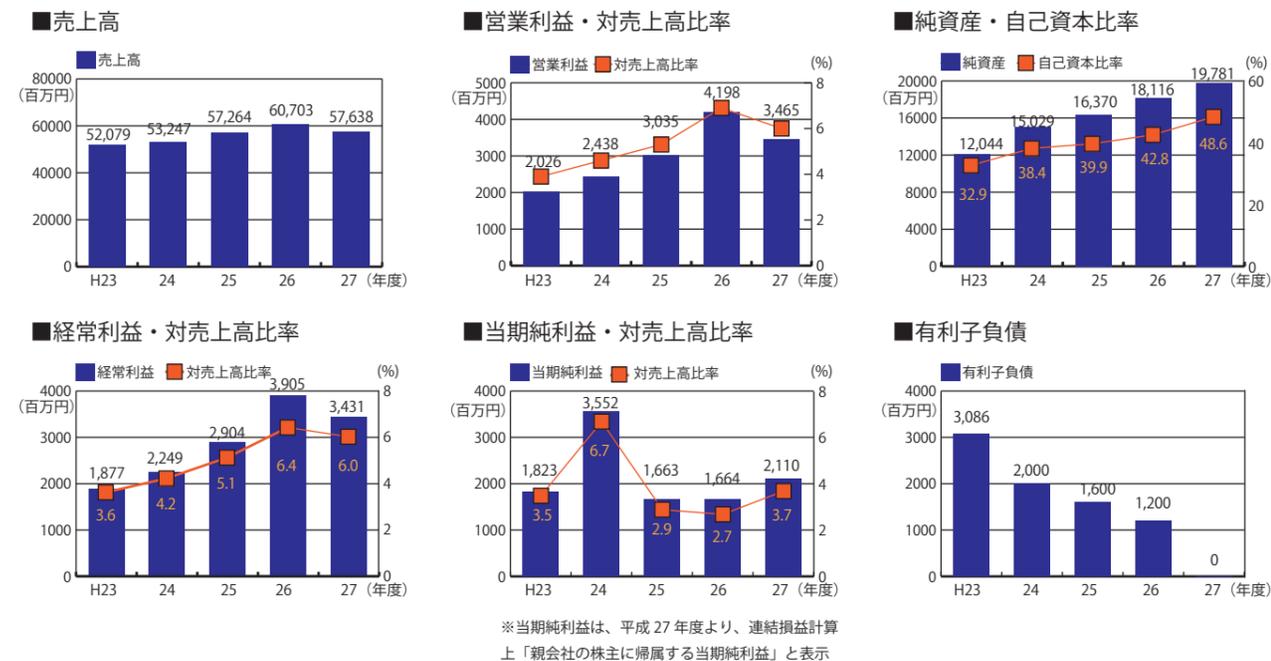
会社概要



● 会社概要 平成28年3月31日現在

■商号 日特建設株式会社 NITTOC CONSTRUCTION CO.,LTD ■本店 東京都中央区東日本橋 3-10-6 ■設立 昭和 22 年 12 月 17 日 ■資本 発行済株式総数 43,919 千株 資本金 60 億円 東京証券取引所 第一部上場 ■代表者 代表取締役社長 中森 保 ■社員数 建設事業 1,172 名 (連結) その他の事業 9 名 計 1,181 名 <small>※社員数は、有期労働契約に基づく常用労働者 333 人を含めて掲載しております。</small> ■業績(連結) 売上高 576 億円 経常利益 34 億円 ■営業種目 総合建設業 ・土木・基礎 ・環境・地質コンサルタント	■許可 建設業許可 特定建設業 国土交通大臣(特-23)第 211 号 ■登録 建設コンサルタント登録 登録番号 建 26 第 15 号 測量業者登録 登録番号 第(14)-435 号 地質調査業者登録 登録番号 質 24 第 2 号 ■免許 宅地建物取引業 東京都知事(2)第 91766 号 ■指定 土壌汚染調査機関指定業者 指定番号 環 2003-8-1002 ■事業所 本店/東京 支店/札幌・東北・東京・北陸・名古屋・ 大阪・広島・九州 直轄部/直轄グラウト部・海外事業部 海外駐在員事務所/ジャカルタ
---	---

● 業績(連結) 平成28年3月31日現在



経営目標・経営理念・経営ビジョン



● 経営目標

現在、当社で進めている中期経営計画〔Step III〕(平成 26 年度～平成 28 年度)では、成長への「挑戦」をテーマに「効率的な収益確保と将来の建設市場の変化を見据えた事業戦略・組織を構築する期間」と位置付け、下記の経営目標達成に向け全役職員一丸となり実行しております。

- 営業面の目標
 - ・法面工事のトップ / ・地盤改良受注高の 20% 増加
 - ・補修分野の営業強化 / ・海外工事への進出
- 財務面の目標
 - ・自己資本比率：45% 以上
- その他の目標
 - ・営業利益率：3.5% 以上 / ・計画期間内に配当性向 30% 以上

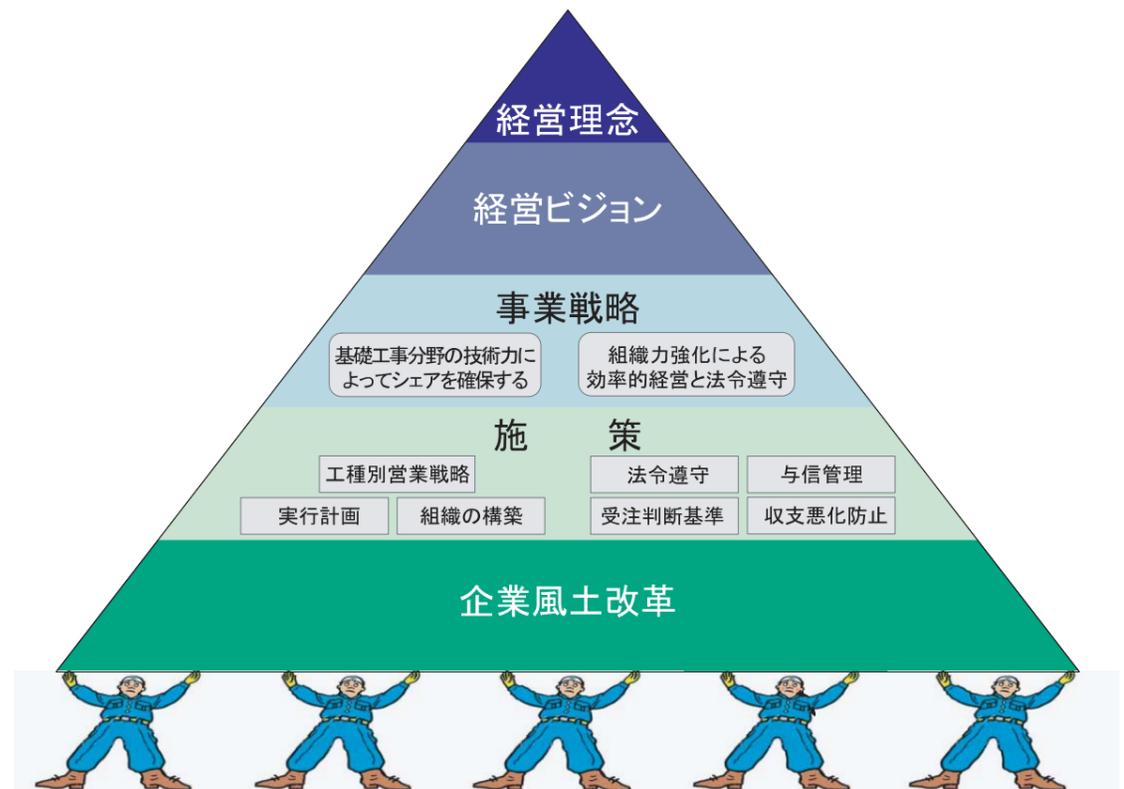
● 経営理念・経営ビジョン

経営理念

基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社

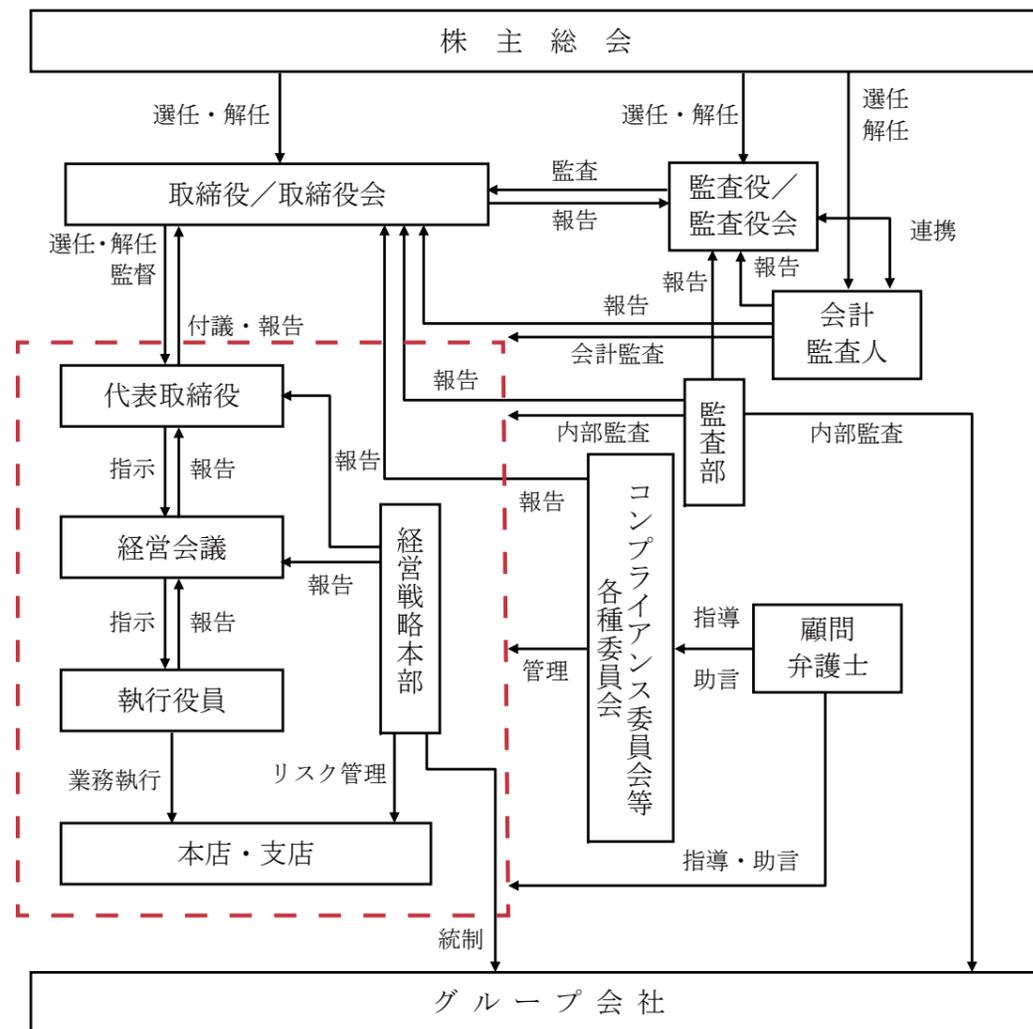
経営ビジョン

信頼される技術力に培われた、環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパート



● コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動を支えるすべてのステークホルダーの利益を重視し、かつ各種法規範のみならず、社内規範や社会の良識・常識をも遵守した企業倫理の重要性を認識するとともに、企業の継続的な発展と、社会的信用の獲得、また、反社会的集団に対する不当利益供与の根絶等、経営の透明性、健全性を高め、社会基盤の整備に貢献できる組織の構築をコーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針としております。



日特建設では、コンプライアンスは重要な社会的責任であり企業存続の基盤であると考え、「行動規範 - コンプライアンス基本方針」に則り、法令や社内外のルールを徹底してまいります。そのために日頃のコンプライアンス重視の業務体制の構築はもちろん、社員に対するコンプライアンス研修も実施しております。

● 行動規範 - コンプライアンス基本方針

私たちは、事業を営む者として企業の社会的責任を自覚し、法令や社内外のルールおよびその精神を遵守するとともに社会的良識をもって、以下の通り行動します。

- 1 私たちは、社是である「日々是進歩」、および社訓である「安全第一、信用確立、技術発展」を常に踏まえた企業活動を行い、経済や社会の発展に貢献します。
- 2 私たちは、法令や社内ルールを遵守するだけでなく、企業倫理に基づいた企業人として誇れる行動を通じて、社会からの信頼に応えるように努めます。
- 3 私たちは、「開かれた企業」として適時・適切に企業情報の提供を行なうとともにステークホルダーをはじめとする社会からの声に耳を傾け企業活動に反映させるように努めます。
- 4 私たちは、環境問題への取組は企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動します。
- 5 私たちは、地域で働く企業人として地域との融和に努め、地域活動にも自主的に参加し、地域社会に貢献できるように努めます。
- 6 私たちは、お客様の要望に誠実に応えるとともに、お客様の目線でものを考え、お客様本位の対応を行います。
- 7 私たちは、取引先と透明性の高い公正で健全な関係を築き上げ、相互の繁栄を考えた取引を行なうように努めます。
- 8 私たちは、誠実かつ健全な企業活動を継続することで、社会から信頼される企業となるよう努めます。
- 9 私たちは、従業員の人權を尊重し、個性を認め合い、十分なコミュニケーションを心掛けることで、安全で快適な職場を築きます。
- 10 私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体には厳しく対処します。

● コンプライアンスの徹底、教育

1. コンプライアンスの徹底

行動規範を定め、各種会議で随時一人ひとりが確認し、コンプライアンス意識の向上を図っています。

2. コンプライアンス教育

(1) 研修会

当社では年間を通じて様々な会議で、コンプライアンス研修を行っております。

例：工事部長・工務課長研修、事務管理部課長研修、
コンプライアンス・リスク管理推進責任者研修

(2) 社内報、e-ラーニング

毎月、社内報にコンプライアンス講座を掲載し、様々な具体例を通して、社員にコンプライアンスの理解を深めるように指導しています。また、e-ラーニングを用いて、定期的に教育を行い、社員ひとり一人のコンプライアンス意識や理解の向上を図っています。

● 教育制度 社員の可能性を引き出すため、階層ごとに教育制度を設けています。

私たちはこのコンセプトのもと、未来の夢のため、将来を見据えた教育制度を整えています。さらに社員一人ひとりの気持ちを大切に、個性を伸ばしていくことで、優れた専門性とさまざまなものごとに興味を持つ、多様性を併せ持った人物への成長を促していきます。

階層	研 修				外部派遣		技能資格
	階層別研修	カテゴリ共通研修	カテゴリ別研修		国内	海外	社内認定資格
本部長 副本部長 支店長 副支店長 事業部長 部長 次長・営業所長	支店長・事業部長研修 営業所長研修	各種職場内(OJT) ISO内部監査員養成研修 研修語学(英語) 海外視察研修 海外工事派遣研修 人事評価研修 コンプライアンス研修	作業所・工事管理・技術 施工指導		国内派遣 海外派遣	海外派遣	各種技能資格取得支援制度 社内認定資格制度
課長 工事長 課長代理	課長研修 工事長研修		技術士受験講習会 技術開発報告会 担当者会議(機材・安全技術) 工事部長・工務課長研修 工事別研修 工事別研修 地山点検トレーナー教育 法面安全委員会教育 資格取得者支援講習会	営業 事務管理			
課長補佐 上級主任 主任	課長補佐研修 主任・若手研修	地山の点検管理者教育 法面安全管理者教育	特別教育	事務担当者実務研修			
係							
初任	新入社員 フォロー研修 新入社員 研修						

● 主な研修の様子

主な研修の様子をご紹介します。



新入社員研修



フォロー研修(2~3年目社員対象)



工事部長・工務課長研修



海外研修

● 就労制度 ライフイベントに合わせ、様々な就労制度を設けています。

各種の就労制度を取り入れ、社員に働きやすい職場を目指しています。

例: 育児・介護休暇、休業、短時間勤務、自己啓発研修(LGAT)・ボランティア活動休暇等

育児休暇等取得社員の声



産休・育休を合わせて約2年取得させていただき、4月から短時間勤務で仕事復帰しました。のんびり過ごした期間が長かった分、家事育児仕事の時間に追われる生活に慣れるのには、まだまだ時間がかかりそうです。親戚や友人にもよく驚かれるのですが、短時間勤務を就学前まで取得できるので、上手に利用して仕事を続けていきたいと思っています。

東京支店 村上佳恵

● 社内表彰制度 一人ひとりが輝く会社に

社内の活性化と社員のモチベーション向上を目指し、様々な表彰制度を設けています。

社長賞受賞社員の声



主要国道2路線にまたがる4工区の法面防護工事を担当しました。モルタル吹付施工にて防護した法面が劣化しており、その剥落により、歩行者に危険が及ぶ可能性がありました。工事は、劣化したモルタルをはつりとりことなく補修できるニューレスプ工法の施工により、施工中の交通にも影響与えずに健全な法面保護が完成し、自動車や子供たちが安心して通行できるようになりました。これらのことが評価され、発注者からの表彰とともに、社長賞をいただくことができました。

東北支店 阿部健二

● 資格取得支援 社員の資格取得のために、資格手当の支給など様々な支援をしています。

事業を行っていく上で必要な資格について、各種の支援を行っています。特に、現場代理人を務めるために必要な1級土木施工管理技士については、研修や論文添削などを行っています。また、技術士については、日建設技術士会が支援の中心となり支援を行っています。全般には、資格取得者には資格手当を支給し、取得へのモチベーションを高める働きをしています。

	手当を支給する資格(取得一時金を含む)
技術系	技術士、1級土木施工管理技士・2級土木施工管理技士(土木、薬液注入)、1級・2級建築施工管理技士、1級・2級建築士、1級・2級造園施工管理技士、1級・2級管工事施工管理技士、1級・2級建設機械施工技士、1級・2級電気工事施工管理技士、第1・第2・第3種電気主任技術者、第1種・第2種電気工事士、甲種・乙種火薬取扱保安責任者、測量士、測量士補、地質調査技士、基礎施工士、地すべり防止工事士、第1・第2種下水道技術検定合格者、推進工事技士、コンクリート診断士、VEリーダー、技能士(1級・2級さく井)、自動車整備士(1級・2級・3級)、甲種・乙種危険物取扱者、労働安全・衛生コンサルタント、公害防止管理者、公害防止主任管理者、グラウンドアンカー施工士、建築積算士、工事管理者(新幹線・在来線)、ジェットグラウト技士、のり面施工管理技術者、土壌汚染調査技術管理、水産工学技士(水産土木部門)、1級舗装施工管理技術者 シビルコンサルティングマネージャー(RCCM)
事務系	公認会計士、公認会計士補、税理士、弁理士、不動産鑑定士、不動産鑑定士補、宅地建物取引士、土地家屋調査士、1級・2級建設業経理士、システム監査技術者、ITストラテジスト(システムアナリスト)、システムアーキテクト(アプリケーションエンジニア)、プロジェクトマネージャ、ネットワークスペシャリスト、データベーススペシャリスト、情報セキュリティスペシャリスト、ITサービスマネージャ、社会保険労務士、衛生管理者、応用情報技術者(第1種情報処理技術者・ソフトウェア開発技術者)、3級建設業経理事務士、基本情報技術者(第2種情報処理技術者)、ITパスポート(初級システムアドミニストレーター)、1級簿記検定

● 女性社員の活躍とその環境整備 働きやすい職場環境の整備を進めています。

日特建設では、社員の働きやすい職場環境の構築を目指しています。その中でも、女性社員の働きやすい環境の整備、制度の構築を進めています。

今後も日特建設は、さらに女性が活躍できる会社を目指して、さまざまな取り組みを行って行きます。

■ 女性技術者意見交換会 開催

当社では、女性の活躍しやすい職場環境を整えるために、意見交換会を行っています。10月9日に開催された女性社員の意見交換会では、本・支店から女性社員30人が参加いたしました。当日は、女性が活躍できる職場環境を整えるために、何が必要か、どのような点の改善が必要かについて、女性社員たちで議論しました。

また、講師を招き、女性が会社で働くためのコミュニケーション術の講義も行われました。その後にはグループに分かれ、3つのテーマについてディスカッションを行い、発表を行いました。

当社では今後もこのような場を設け、その意見や声を参考に、より女性社員が働きやすい職場環境になるように制度整備を行って行きます。



■ 女性の安全パトロール隊「東北小町」結成!

近年、女性の建設業界への進出、職場環境の向上が望まれています。この度、東北支店では建設現場に労働災害防止を呼び掛けると共に、労働安全衛生の重要性を周知するための女性社員によるパトロール隊「東北小町」を結成しました。パトロールでは、普段のパトロールとは違う女性ならではのきめ細かい目線で工事現場の危険の芽を摘み取るための巡視を行いました。

また、「東北小町」は支店内の女性技術・事務社員で構成されていますが、普段現場に入る機会が無い社員には、このパトロールを通じて、施工現場を知ってもらうことは、自分たちの業務に活かすことにもつながります。



● コミュニケーション活動 社員同士のオフタイム活動を支援しています。

当社の社員会では、社員同士の様々なコミュニケーション活動(通称「コミ活」)に対して、活動費補助を行っています。仕事上の関係だけではない、豊かな人間関係づくりを推進しています。



■ ジャカルタ「絆」駅伝

5月31日、インドネシア共和国で開催されたジャカルタ「絆」駅伝に、現地駐在員事務所等の社員15名が、参加しました。この駅伝は、インドネシアと日本の友好を目的とし、2014年5月にスタートした大会です。

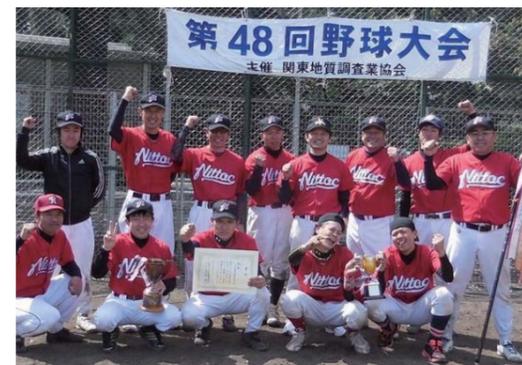
当日は皆で楽しく走ることができ、ささやかながら日本とインドネシアの絆構築に貢献できたのではないかと思います。



■ 全国ボウリング大会

当社では、社員のレクリエーション活動支援として、本店・各支店で毎年ボウリング大会を開催しています。ストライクやスパアを取った時だけでなく、ガーターでも歓声があり、にぎやかな大会となりました。ボウリング大会の後は、懇親会を開催し、食事をしながら楽しく過ごしました。後日、成績によって、賞品も授与されています。

当社では、このようなレクリエーション活動を今後も支援して行きます。



■ 関東地質調査業協会野球大会で優勝!!

東京支店は、4月4日、18日に開催された「第48回関東地質調査業協会野球大会」において見事Aグループで優勝しました。社員会からのコミ活費用で新調したユニホームを着て出場し、チームワークもアップしました。

会社の業績の向上、コミ活等の活性化に乗り、東京支店野球チームの成績も年々上昇し、とうとうAグループの優勝を掴みました。3年前に比べて特別個人の能力がアップしたわけではありませんが、年々チームワークがアップしてきた結果です。



■ 社員旅行

北陸支店では、有志21名で7月に、金沢の奥座敷 湯湧温泉に1泊2日の旅行に行きました。

旅行では温泉にゆっくりと浸かり、その後は宴会で飲んだり食ったり、散策に出かけたりと満喫していたようです。宴会でのカラオケ大会も盛り上がりました。

他の支店でも有志で集まり、社員旅行の他にも屋形船を借りてのお花見などのイベントを行い、コミュニケーションを深めています。

安全教育



●安全・衛生への配慮 誰もが安全に安心して働ける職場環境の整備を進めています。

日特建設は、協力業者を含めた安心して働ける職場環境を整備することも、企業の重要な責務であると認識し、安全・衛生環境の整備と教育に力を入れています。

■安全衛生管理活動の整備と安全パトロール

1. 安全衛生管理活動基本計画、安全衛生推進大会

日特建設では、本店の安全環境品質本部で安全に関する基本計画を立て、その計画に則り、各支店の安全環境品質部が、現場代理人に安全活動の指導を行います。また、年に一度、安全衛生推進大会を開き、安全活動に優秀な協力業者を表彰しています。

2. 安全パトロールの実施

日特建設では、本店の安全環境品質本部 主導のもと、各支店の安全環境品質部により各現場の安全パトロールを行っています。土木工事の現場ごとに環境、状況はそれぞれ異なります。その現場の安全管理の状況を、現場代理人だけでなく、本店や幹部の視点からもチェックすることで、事故を発生させない安全な現場・職場環境を目指します。



安全衛生推進大会



安全パトロール

■安全教育の実施

当社では、社員や協力業者社員が業務において事故やけがをしないように、安全活動に必要な様々な教育を実施しています。新入社員には、入社時に必要な教育を行います。また、法面工事や地盤工事など工事によって変わる様々な安全教育を行っております。

1. 新入社員安全教育

当社では毎年、新入社員が入社する4月に安全教育を行っています。法面実習などを実際に体験してもらい、危険な行為を防ぐ方法などを学んでもらいます。

2. 地山点検管理者トレーナー研修

当社では随時、地山点検管理者トレーナー研修を行っています。これは、地山崩壊の兆候を発見し、災害を未然に防ぐ地山点検管理者を養成するための研修です。



新入社員安全教育



地山点検管理者トレーナー研修

新工法紹介



●日特建設の新たに開発した工法 当社では時代のニーズに合わせた新技術・工法の開発を随時行っています。

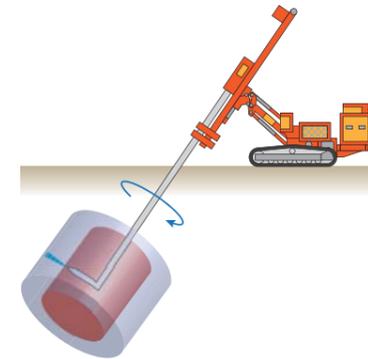
斜面・法面对策などの環境防災技術、既設構造物の維持補修技術、地盤改良・薬液注入といった都市再生技術など、数多くの経験と実績により裏打ちされた技術とノウハウで、安心・安全な国土造りに貢献できるよう今後も取り組んでまいります。

高圧噴射併用機械攪拌工法

「L-スピンコラム工法」

小型ボーリングマシンを使用し、拡径型攪拌翼先端のノズルから硬化材を噴射する高圧噴射併用機械攪拌工法です。

既存の工法では困難であった斜め施工が可能となし、高圧噴射を併用することでラップ施工が可能になりました。拡径技術を利用して、スラブや硬質地盤を小さい径で貫通し、その下位にある軟弱地盤を改良することができます。



施工模式図



施工状況

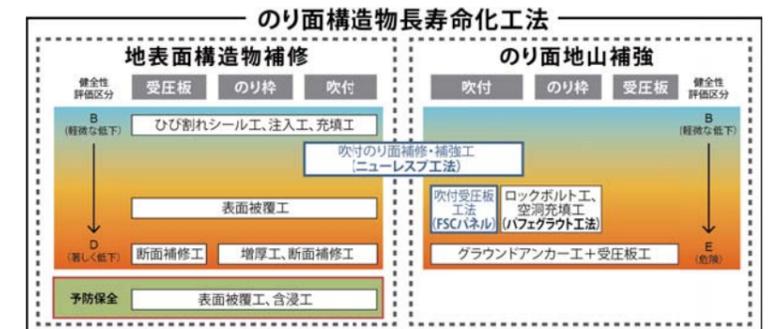
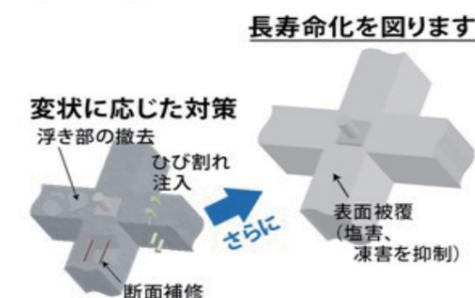
社会資本の予防保全的維持管理にむけて

「のり面構造物長寿命化工法」

昨今、高度経済成長期に多く建設された“のり面構造物”が高齢化しており、これらの長寿命化が求められています。そこで、これまでのような変状に応じた対策だけではなく、のり面構造物を“地表面構造物”と“のり面地山”に分けて、それぞれの健全性に応じた対策工を提案することで、予防保全的な維持管理を目指します。

【対策工の例】

- ・地表面構造物である“吹付のり枠”、“受圧板”の表面被覆に適した材料を塗布することで凍害や塩害の進行を抑制



現場紹介



当社は、「環境防災」「維持補修」「都市再生」の分野で、社会ニーズに応える新技術を生み出し、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献しています。そして、私たちにできる仕事をしっかりと着実にすることも、震災復興及び防災・減災への貢献になると考えています。

● 東日本大震災 復旧復興への取組み

■ 宮城県志津川漁港大森防潮堤外災害復旧工事(宮城県南三陸町)

東日本大震災の津波により、既存の防潮堤が決壊しました。そこで新たに防潮堤が設置されることになり、その施工を当社が担当しました。元の防潮堤は3mでしたが、今回8m強の防潮堤を建設しました。この防潮堤の内側には市場等が建設される予定です。今後、さらにその内側にも防潮堤が建設され、そこには住宅地が造成される予定です。

[発注者:宮城県 概要:盛土工]



施工中



完成後

● 防除工事

■ 道路災害防除工事(東京都奥多摩町)

山間・島しょ部の道路は、地域の生活や経済活動などを支えるとともに、災害時の避難や救援活動の生命線であり、これら道路の災害を未然に防ぐ斜面の安全対策は極めて重要です。そのため多摩地域山岳部では、定期的に斜面の調査、点検を行い緊急性の高い箇所から計画的に工事を実施しています。ここ奥多摩周遊道路では法面の安定化を図るため、法枠工やアンカー工などを行いました。

[発注者:東京都 概要:法枠工、アンカー工]



施工中



完成後

● 災害復旧工事

■ 平成26年度 市単独道路維持修繕事業(国)473号原田橋右岸崩壊法面応急工事(静岡県浜松市)

平成27年1月に、原田橋右岸の法面が崩壊し、旧原田橋と共に新設中の橋も崩壊しました。5月末の渇水期までに新・旧原田橋を撤去し、崩壊した法面の応急対策を行い安全を確保しなければならなかった為、緊急で法面の応急対策工事を行いました。

[発注者:浜松市 概要:モルタル吹付工]



施工前



完成後

■ 平成27年度 門島特定緊急地すべり対策工事(静岡県浜松市)

平成25年4月に静岡県浜松市で大規模な地すべりが発生し、地すべりを起こした法面の上部の茶畑でも亀裂や崩落が発生しました。これを受けて、崩落斜面に残っている不安定土砂を撤去後、法枠工とロックボルト工を行い、法面の崩落防止を行いました。

[発注者:静岡県 概要:法枠工、ロックボルト工]



施工中



完成後

● 海外展開について

インドネシア共和国は人口2.4億人を抱え、高い経済成長を続けています。しかし、交通渋滞が常態化し、インフラについてはいまだ未整備の状態です。

そこで当社では成長戦略の一環として、高い成長を続けるインドネシアのインフラ工事の獲得を目指していきます。またインドネシアだけにとどまらず、成長する東南アジア地域のインフラ工事の獲得も目指します。

■ インドネシアに子会社を設立

当社は、2012年9月にジャカルタに駐在員事務所を設け、現地法人設立の調査などを続けていました。このたびPT PANCA DUTA PRAKARSA との間で、インドネシア共和国国内における建設事業を行う合弁会社を設立することを決議し、平成27年10月に、日特建設株式会社及びPT PANCA DUTA PRAKARSAとの合弁契約を締結しました。そしてPT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIAを設立し、平成28年4月より営業を開始しました。

当社は、設立した連結子会社PT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIAにおいて、インドネシア共和国国内のインフラに関するのり面、地盤改良などの専門工事の獲得に向けた受注活動を行ってまいります。

合弁会社の概要

- (1) 商号 : PT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIA
- (2) 代表者 : 屋宮 康信
- (3) 所在地 : インドネシア共和国 南ジャカルタ市
- (4) 営業開始年月 : 平成28年4月
- (5) 事業の内容 : インドネシア共和国国内における建設事業
- (6) 決算期 : 3月期
- (7) 資本金 : 51,000 百万インドネシアルピア (約413 百万円)
※インドネシアルピア=0.0081 円で計算しております。
- (8) 株主構成 : 日特建設(株):65%、PT PANCA DUTA PRAKARSA:35%

PT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIA ホームページ

<http://www.nittoc-id.co.id/>



ジャカルタオフィスにて駐在員事務所社員及びPT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIA社員

● 海外工事について

インドネシア共和国では、駐在員事務所開設以来、子会社設立の準備を重ねながら、施工も手掛けています。インドネシアの工事施工では、日本との慣習の違いがあり、現地のワーカーとともに試行錯誤を続けながら、工事実績を重ねています。

Construction of Jakarta Mass Rapid Transit Projectの様子→



● 海外工事紹介

■ ジャカルタ都市高速鉄道建設事業 Construction of Jakarta Mass Rapid Transit Project

ジャカルタの主要な道路では、慢性的な交通渋滞が起きています。その解消のため、インドネシア初となる高速鉄道が現在、建設中です。当社はこのプロジェクトに関わっています。

インドネシアで初となるシールド工事を含むジャカルタ高速鉄道プロジェクトのうち、地下工区は、SOWJ(清水建設・大林組・ウィジャヤカリヤ・ジャヤコンストラクシ共同企業体)とSMCC-HK(三井住友建設・フタマカリヤ共同企業体)が受注しています。当社は、シールド発進部、到達部の坑口防護地盤改良(薬液注入工法)及び駅舎構築に伴う開削土留め壁の仮設アンカー工事と連続壁欠損部の地盤改良(薬液注入工法)を実施しました。

発注者 : PT Mass Rapid Transit Jakarta (ジャカルタMRT社)

工事内容: シールド到達坑口部防護

駅舎連続壁欠損部防護

薬液注入工事 (注入量: 1,521,478L)

工事内容: シールド発進、到達坑口部防護

駅舎連続壁欠損部防護

薬液注入工事 (注入量: 544,852L)



■ ジャカルタ特別州チリウン川地下放水路建設事業 Construction of Floodway Ciliwung River Project

インドネシアでは、毎年のように洪水が発生しています。インドネシアの首都ジャカルタを流れるチリウン川も大雨が降ると度々洪水を引き起こしています。町の安全のためにも、この治水対策は欠かせません。当社はこの工事にも関わっています。

この工事はインドネシア国営ゼネコン(ウィジャヤカリヤ)が受注し、地下放水路で繋ぐ内径3,500mmの推進工事を実施しました。工事では既設水道管下を推進管が通過後、水道管の沈下が発生したため、当社は、水道管沈下対策の為に地盤改良(薬液注入工法)工事を担当しました。

発注者 : DKI JAKARTA(ジャカルタ首都特別州)

工事内容: 洪水対策の内径3,500mm推進工事に伴う水道管防護(沈下対策)薬液注入、推進到達時の注入待機、推進完了後の裏込め注入



● グローバル社員の紹介

海外研修や語学研修、海外工事現場への出向、インドネシア人等の外国人技術者の教育を通じ、国際社会への対応を図っています。当社に勤務するグローバル社員のご紹介です。



2014年11月、私は入社しました。日特建設は、私が働く初めての建設会社です。2015年1月には、日本の本社へ行き、研修を受けました。

研修では、今まで3カ月間、私がよく分からなかった建設会社の会計について、詳しく教えてもらいました。基本的な部分から分かりやすく、とても親切に教えてもらいました。この研修で教えてもらった講師は、私が今まで会った中で最高の講師であると思いました。そして、この研修を通して、建設会計はとても面白いと思いました。

この会社では業務を通じて、日本語スキルと私の主要な職務である会計、財務、税務が学べ、そのスキルアップができると思います。

今後も、一生懸命勉強して、自分のスキルアップと共に、日特建設がインドネシアで拡大していくことに貢献していきたいと思っています。

アント・トガトロ (Anto Togatorop) 所属：ジャカルタ駐在員事務所
国籍：インドネシア



私は2014年6月に日特建設に入社しました。入社時は日本人スタッフ2名、私の3名だけでしたが、現在は、日本人スタッフ、インドネシアスタッフ合わせて20名ほどの大人数となりました。

私の担当業務は秘書・総務です。仕事は新しい事ばかりです。なおかつ、インドネシアと日本で仕事の仕方が異なるなど大変な面もあります。しかし入社後、日本で業務について研修を受けさせて頂き、今は上司や先輩から日々指導を受けています。

2015年11月には現地法人も設立され、工事も増えてきました。今以上に大きな会社になるように、自分も頑張ります。

マウディ・マオリ (Maudy Maori) 所属：ジャカルタ駐在員事務所
国籍：インドネシア



私は2015年8月に入社し、その後来日して、本社総務人事部などのご尽力により、研修を受けました。この研修では、日本の労務管理の慣行について多くを学ぶことができました。そして更なるレベルアップのために、今後も労務管理、国際ビジネスについてご指導、ご鞭撻頂きたいと思いました。

この研修を通じて、本社の労働環境を知ることができました。また、本社のスタッフは異なる文化から来た私を受け入れてくれ、皆私に対して好意的に対応していただき、非常に素晴らしい時間を過ごすことができました。そして、この研修では、本社に多くの友人ができました。今回の日本研修で学んだことを活かして、インドネシアでの業務拡大に貢献できるように頑張ります。

マフトウハ・パイソル (Maftuha Paisol) 所属：ジャカルタ駐在員事務所
国籍：インドネシア

● 海外社員の研修

日特建設では、海外の駐在員事務所及びインドネシア子会社の社員に、様々なスキルが身に着くように各種研修を行っています。

■ 事務系社員の研修

会計担当、事務担当の社員に対し研修を行っています。研修では、当社の理解を深めるため、当社の沿革や会社概要などの説明のほか、建設業や人事労務、工事契約関連業務などのインドネシア共和国と日本との違いについても詳しく説明を行っております。



■ インドネシア技能実習生研修

当社では海外工事施工のスペシャリストを養成するため、インドネシア共和国から技能実習生の受け入れを行っています。2015年11月には実習生3名に対して、研修会を行いました。研修会では、当社の社員就業規則や安全衛生規則の研修、法面研修など、実際に施工する上で必要になる規則や、工事において事故にあわないために安全基準などを詳しく講義しました。その他、日本で生活するにあたり、日本とインドネシア共和国の法律の相違点や自転車を運転する際の道路交通法などの講習も行いました。現在も引き続き、当社の中央機材センターで研修を行っています。



● 環境方針

日特建設は、環境・防災・都市再生・維持管理関連の専門技術を得意とする総合管理力のある会社として、広く社会に貢献することを経営理念の一つに掲げています。
技術本部は、この経営理念に基づき、下記の事項を環境方針として定めています。

1. 技術本部は、地球環境の保全活動を事業活動の一つとして位置付け、地球環境への負荷低減を目指し、環境マネジメントシステムの改善を図るとともに継続的向上に努める。
2. 限りある資源の有効利用と環境への負荷低減に向けた資源循環社会と、人を含む地球上の生物の環境共生型社会の構築に向けた研究・開発及び設計・検討を進める。
3. 廃棄物量低減、リサイクル率向上、省資源、省エネルギー、生態系保全、景観保全、環境保全型商品利用の促進などを目指した活動を推進する。
4. 環境関連の法規制、協定書、顧客及び業界の要求事項を遵守し、環境保全に関する社会的責務を積極的に果たす。
5. 技術本部の要員への環境教育を実施し、環境保全意識の向上に努める。
6. 顧客及び地域社会との協調を図るため、必要に応じ環境方針及び環境保全活動の実施状況を公開する。

● ISO14001を活用した環境マネジメントシステム

当社は、1999年2月に各環境関連部署の環境管理推進委員会から構成される「環境委員会事務局」を、1999年10月に環境管理責任者を委員長とする審議機関「環境委員会」を設置し、同年11月に「日特建設株式会社技術本部環境方針」を発表しました。その後、環境マネジメントシステムの構築を図り、2000年3月、技術本部としてISO14001環境マネジメントシステムを審査登録し、現在下記の環境目的を掲げています。

1. コピー用紙の使用量を減らし、環境への負荷を低減する。
2. 一般廃棄物のリサイクル率を高めて、環境への負荷を低減する。
3. 研究・開発業務実施要領で示された適用範囲のうち、技術本部の環境目的に示した著しい環境側面（有益な環境側面）を有する研究開発テーマを実施する。
4. 設計・検討業務実施要領で示された適用範囲の設計・検討業務について、
 - ①省エネ
 - ②省資源
 - ③大気質保全
 - ④水質保全
 - ⑤自然環境保全
 - ⑥地盤環境の保全
 - ⑦掘削量の削減
 - ⑧廃棄物の削減
 - ⑨廃棄物のリサイクル

上記9項目に該当する場合は確実に配慮する。

● 環境保全効果

今年度の環境保全効果は、下表のようになりました（削減量は前年比）。
今後も、廃棄物の削減、リサイクル率の向上に努め、環境負荷の低減に向けた取り組みを継続していきます。

効果の内容	指標の分類	単位	削減量	2015年	2014年	2013年	2012年
事業活動に投入する資源に関する効果	コピー用紙使用量	枚	66,000	161,500	227,500	163,000	172,500
	電気使用量	千kwh	▲145※	400	255	269	262
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	温室効果ガス排出量	t-co2	▲54	151	97	109	99
	産業廃棄物量	m3	105	102	207	85	76

温室効果ガス排出量算出は、環境省「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」による。
※2014年度は2階分（技術本部のみ）の電気使用量でしたが、2015年度は、12月に本店が同じビルに移転し、他部署と同フロアに入居し、4階分全体の電気使用量となったため、大きく増加しています。それに伴い温室効果ガス排出量も増加しています。

● 2015年度 環境目的・目標達成状況

当社の環境マネジメントシステムは、環境への有害性評価を行いその低減を図るだけでなく、環境への間接的な有益性を評価するのが特徴です。環境に有益な工法を研究・開発、設計・検討することを通して、環境への負荷を低減する取り組みを行っています。

2015年度 環境目的・目標達成状況

管理項目	環境目標	検証方法	達成状況
事務業務	コピー用紙削減・節電・エコキャップ運動を継続。既に定着しているため特に数値目標は設定しない。	資源廃棄物管理表、エコキャップ運動推進表により検証。	【コピー用紙使用料】 2014年度 228千枚 2015年度 162千枚 前年比29%down
研究・開発業務	各研究・開発テーマの計画書に基づいて実施する。業務に際しては、著しい環境側面（有害性）に配慮して、周辺環境への影響を最小限に留めるものとする。	研究開発進捗管理表により検証。埼玉試験所の状況を現地確認。	環境に大きな影響を与えるような現象は発生していない。
設計・検討業務	設計・検討案件の帳票入力および帳票の利用を定着させるため、技術営業部、設計部で設計・検討した案件の帳票入力100%を目標とし、該当するものに関しては環境側面に配慮する。	専用の技術営業管理システムの設計帳票により検証。	設計・検討した案件は確実に実施している。

社会貢献 -1



日特建設は、社会から信頼される企業を目指し、様々な社会貢献活動を推進しています。その中から主なものをご紹介します。

● 現場見学会

地域市民の方々に当社の事業を理解していただくために、現場見学会等を各地で開催しています。



■東北支店 近隣住民の方々への説明会(宮城県 2015年5月)
近隣住民の方々に対して、工事をご理解いただくために、現場見学会を行いました。当日は当工事の概要説明と工事で使用する地盤改良工法(パワーブレンダー工法、柱状浸透注入工法)の機械を見ていただきました。当日は約50の方々を集まいただき、たくさんの質問も寄せていただきました。この説明会により、近隣の方々にご理解いただけたと共に、友好関係も築けたと思います。



■東京支店 近隣住民の方々への工事説明(山梨県 2015年8月)
現場宿舎で地元の方との立ち話から急きょ、工事の説明を行うことになり、現場事務所へご案内して工事の概要等説明をしました。この現場事務所の一部は、近隣の方々に開放しており、トイレを借りにくる人もいました。工事の目的などを説明すると、熱心にお聞きいただき、質問もいただきました。これらの活動を通じて、近隣の方々とも円滑にコミュニケーションが図れ、良好な関係を保つことができました。

● 清掃活動等

現場周辺や支店周辺の清掃活動を積極的に行っています。



■東北支店 桂浜海水浴場清掃活動(秋田県 2015年6月)
秋田県ジオファイバー協会の会員企業の皆さまと一緒に、秋田市にある桂浜海水浴場の清掃活動を行いました。当社から4人、総勢30人が参加しました。当社は周辺道路と駐車場を担当し、芝刈り機を持ち込み雑草の刈り取りも行いました。その後トラックにゴミを積み込み終了しました。昨年に続き、海水浴シーズンを前に、海水浴客が気持ちよく過ごせるように、周辺をきれいにすることができました。今後も、機会がありましたら続けて参加していきます。



■大阪支店 愛媛ふれあいのみち里親(愛媛県 2015年9月~2016年3月)
大阪支店は、(一社)全国特定法面保護協会 四国地方支部と共同で、愛媛県事務所主催による、県道18号松山空港付近の定期清掃活動に参加しました。愛媛県の玄関口である、空港周辺道路を県外から来県される方々を、少しでも気持ちよく迎え入れるため、空き缶や煙草の吸殻等を回収し道路の美化活動を行っております。この活動は、平成19年から継続的に毎年4回参加させていただいており、地域の方々にも喜んでいただいております。



■広島支店 道路の清掃活動(岡山県 2015年8月~2016年3月)

現場周辺の道路や河川清掃活動を当社社員、協力業者社員全員で月1回以上行いました。場所によっては夜間規制内で中央分離帯のゴミ拾いと草刈りを行いました。国道沿いであったため、ポイ捨てが多く空き缶やペットボトルやコンビニ袋などのゴミを多く拾いました。交通量の多い道路ということで、交通規制を行っている夜間の作業前や作業の合間に行いました。始めた当初はたくさんのゴミが集まりましたが、回を重ねるごとにゴミの量が減り、清掃の効果はあったのではないかと考えています。



■九州支店 道路の清掃活動(宮崎県 2015年8月)

8月7日宮崎県主催「宮崎地区道路愛護デー」において、都城地区での清掃活動に、当社社員4名、協力業者社員10名の合計14名が参加しました。作業後の夕方、皆で道路の清掃活動を行い、空き缶やペットボトルなどのゴミを土嚢袋で14袋集めました。当日は、8月の暑い日の中での清掃作業でしたが、日頃の地域の皆さまの工事へのご協力に感謝を示し、少しでも周辺の美化に貢献できたのではないかと考えています。

● 地域貢献

当社では、現場周辺の住民の方々や地域への貢献活動も積極的に推進しています。



■東北支店 海岸防災林再生メンテナンス活動(ボランティア)(宮城県 2015年4月)

東北支店では、昨年植樹を行った東北森林管理局募集の千年希望の丘整備の活動に今年も協力し、宮城県名取市の海岸防災林再生地で植樹後のメンテナンスを行いました。今回は、支店社員9人が参加し、0.1ヘクタール(1,000㎡)の植樹エリアの範囲で、昨年植えた後、枯れた苗木を新たな苗木に植え替えるなどの整備をしました。当社では、今後も防災林の再生に関わり続け、立派な防災林へと成長する姿を見守っていきます。



■東北支店 第9回富沢市民センターまつり駐車場誘導活動(宮城県 2015年10月)

東北支店の隣にある富沢市民センターで行われた、富沢市民センターまつりのために、支店の駐車場を提供し、当社社員が自動車の誘導を行いました。当日はお祭りであって、市民センタービルの駐車場では入りきらないほど、お客さんが来場するため、支店の駐車場にも自動車を停めていただきました。地元の方が楽しみにしているお祭りにほんの少しですが、協力することができ、日頃協力をいただいている近隣の方々に、少しでも恩返しのできたならば幸いです。

● 地域貢献

当社では、現場周辺の住民の方々や地域への貢献活動についても積極的に推進しています。



■東京支店 バス停の修繕(栃木県 2015年12月)
現場の近くにある上栗山バス停について、次のような修繕を行いました。

- ①看板のサビ取り・サビ止め剤の塗布
- ②待合所の清掃
- ③周辺のゴミ拾い・下草刈り

この活動により、バス会社と周辺住民の方々に大変喜んでいただくことができました。少しでも地域貢献ができたのではないかと思います。



■北陸支店 ECHIGO 棚田サポーター
(新潟県 2015年6月～11月)

ECHIGO 棚田サポーターとは、棚田を愛し、地域の方々と一緒に棚田を守るため、新潟県にある県農地部職員を中心に結成されたグループです。北陸支店の有志は、その目的に賛同し、新潟県各地の棚田の草刈り、清掃に協力しました。2015年度は、6月から11月にかけて6回参加しました。

【活動内容】

- ①ため池周辺等の草刈り・・・・・・ 5回
- ②用水路の江ざらい,草刈り・・・・ 2回
- ③農道、畦の草刈り・・・・・・ 5回



■広島支店 山口県防災・砂防ボランティア協会
における砂防施設点検活動(山口県 2015年11月)

土砂災害を未然に防ぐことを目的とし、山口県土木建築部砂防課と協力して、県内の土砂災害危険箇所(急傾斜地、地すべり防止区域、砂防施設)の点検を行いました。

協会関係者など約20人と、山口県内の砂防ダムを3～5人のグループに分かれて点検しました。点検では、ひび割れ、水漏れ、鉄筋の露出の有無を点検しました。点検の中で数箇所劣化を発見しました。



■九州支店 災害復旧活動に参加(宮崎県 2015年8月)

8月の台風15号通過に伴う大雨により、九州地方に大きな被害がでました。作業所近くでも道路沿いの木が倒れ、道路をふさぎ、自動車などの通行を妨げる被害が発生しました。当社では、都城国道維持出張所からの災害復旧活動の応援要請を受け作業を行いました。まず現地の被害状況を確認し、都城国道維持出張所にその報告を行いました。そして当社でも、その場で撤去できる倒木などの除去作業を行い、道路交通の復旧作業に協力いたしました。



■九州支店 地域植栽活動に参加(宮崎県 2015年5月、11月)

5月31日、国道220号いか岬付近で、コバノセンナを育てる会主催のコバノセンナ植栽活動に当社から社員4名が参加しました。また11月22日には、かつしやる協議会主催で行われた鶴戸地区の国道220号沿いにある花壇への植栽活動に社員3名が参加しました。一般市民の個人や家族連れの方々が参加する中、当社社員も一緒に植栽活動を行いました。ささやかながら地域貢献ができたのではないかと思います。



■九州支店 国道10号線沿いの作業所にAEDを設置(宮崎県 2015年5月、11月)

国道10号線沿いの作業所にAEDを設置しました。そしてAED設置を知らせる看板を作業所前の道路沿いに配置しました。これは万が一の場合、道路を通行している一般市民の方々がAEDを利用できるようにするためです。また設置に際して、使用方法の講習を実施しました。社員とともに協力業者社員も参加し、いざというとき現場にいる人なら、誰でも救助活動ができるように、皆で真剣に勉強しました。

● 学生の企業訪問・次世代育成

当社は、インターンシップや企業訪問など、建設業界への理解を深めていただくよう、学生の受け入れや、説明会を随時を行っています。



■インターンシップ受入れ(北海道 2015年9月)

苫小牧工業高等専門学校からの要請により、当社でインターンシップの学生を受け入れました。受け入れは恵庭市にある現場にて行いました。学生には初めて見る地盤改良工事の現場について、興味を持っていただけました。また、工事概要の説明を行うと、熱心にメモを取りながら聞いていました。当社では、今後もインターンシップを希望する学校や学生の要望に基づき、学生の受け入れを行っていきます。



■高校生の体験学習(東京都 2015年12月)

本店では、高校生の体験学習として行われた企業訪問について、鹿児島中央高等学校の学生5名の受け入れを行いました。企業訪問では、会社内を案内し、事務所、会議室を初め、役員室なども見学してもらいました。説明会では、はじめに建設業全般についての説明の後、当社の建設技術・工法の説明を行いました。また、当社のインドネシア共和国出身社員が講師になり、母国についての説明などを説明しました。学生たちは、初めて聞く話にも、驚きながらも熱心に聞いていました。当社では、今後も学生たちの体験学習の企業訪問について、毎年定期的に受け入れていきます。